

ご要望やご意見は
気軽に日本共産党へ

荒尾勇二 ☎ 83-2509

朝日民報

第3号

2014年11月発行
日本共産党

将来に禍根を残す

保育・学童保育の町条例

九月議会報告

9月議会には、平成25年度一般会計歳入歳出決算をはじめ、9つの決算、平成26年度一般会計補正予算、健康保険特別会計補正予算など提出されました。

また、町民の皆さんのが待ち望んでいた、新図書館と明治記念館に関する条例、来年度から実施される新保育制度、学童保育に関する条例、住宅管理条例の一部改正、財政健全化判断に関する報告が提出されました。他の案件は全会一致で可決しました。

新保育制度と学童保育に関する条例は賛成八、反対一で、



▲いちご保育園

町の責任を後退させ
民営化に道を開く

荒尾議員は、議案の採決で保育事業に関する3つの条例案について反対討論をしました。

まず、新保育制度に関する条例について「朝日町には公立保育所しかないのに、大きな変化はないと思うが」としつつ、「都市における保育所待機児対策に対応するためには急ぎ作成された。その結果、設備や運営に関する規定が複雑である。また、「認定こども園」や多種類の保育所が設けられ、保

護者や児童にとつて混乱の原因になる」と、批判しました。

一般質問 防災林を整備し憩いの場として活用を

農林水産課長
協議して実施

海岸の防災林の松枯れが激しく、昨年伐採されましたが、まだ枯れた松があり、防災林としての機能が心配されます。

荒尾議員は、これらの条例について「一つ目に、保育の市場化に道を開くことになる。自治体の責任で保育が行われていたものが、利用者と事業者との直接契約を基にした現金給付の仕組みがある。自治体が保育契約に入りきれないため、自治

が薄くなり、一部松のないとありました。坂口農林水産課長は、



▲海浜公園

ころが目立つ。防潮林として植樹されてきたが、その機能は失われている。最近は津波の被害を和らげる役割も認識されている。国や県に

現状だ。当町では、害虫を駆除する薬剤注入や海岸防災林造成事業で土盛工や暴風柵工、黒松などの植栽を実施し、防災林としての機能と役割を長期的に維持・確

保していくための対策を行っている。伐倒駆除や防除、新たな植樹の補填など、富

保育士の
いらない保育所も

学童保育の意義を明確に

二つ目には、保育施設・事業によって格差が生まれる。事業所によっては研修を受けたものなら保育に携わることができる、保育士が必要としないところがある。保育にかかる知識や理解の不足から起きる事件や事故が心配される。

三つ目に、保育プログラムの複雑化、保育の個別化が進む。保護者の就業状況に基づく認定制度があり、保育の『必要性』、『必要量』がはかられ認定が行われる。その結果、保育時間が異なる幼児が混在し、年齢に応じた子どもの発達保障が困難になる。保育プログラムの複雑化と保育の個別化が進む」と反対討論をしました。



▲あさひ野小学校学童保育



▲児童館

農林水産課長
遊歩道も加えたい

とも連携、協議をして実施する。また、新たな防災林の整備についても、機会を通じて要望して参りたい」と答えました。

荒尾議員は、「松林には避暑機能もあり、中を散歩する人も多い。再生する際には、松林の有効な利用方法も考える必要があると思うが、どうか」と質しました。

農林水産課長は、「防災林の果たす役割は、人々の暮らしに憩いの場を提供し潤いをもたらすなど、多面的である。引き続き周辺施設の維持管理、環境美化と合わせて、防災林の適正な維持・保育に努めていく。新たな整備を行う際には、遊歩道としての機能も加味した管理道路の設置も含め、県に要望したい」と答えました。

農家の収入はいくら減るのか
政府の減反補助金が半額に削減され反当たり七五〇〇円になりました。さらに、全国的に米価が下落し、富山県産のコシヒカリが一俵(60kg)、一万五〇〇円と、昨年に比べて一八〇〇円下落しています。

日本共産党の荒尾勇二議員は、「今年の米価暴落により、朝日町全体では、農家の収入はどうだけ減少するのか」と質し

農尾議員は、「米価安定のために下落分の一定程度補填されるが、支払は来年4月になる。借入金返済に影響もある。農家に緊急融資する必要はないか」と質しました。

農林水産課長は、「当年産の販売収入の合計が標準的収入を下回った場合に、その差額の9割を補填する『米・畑作物の収入減少影響緩和対策』があるが、支払いは翌年の4月以降になる。平成22年にも概算金の下落と一等



日本共産党
荒尾勇二 議員

米価暴落と減反補助金削減で農家の収入減 2億1,500万円

農家の緊急融資制度を

小中学校の給食費に補助を

米比率の低下があり、JAと町が協議し、経営としての役割を担い、保護者の負担も軽減していくました。

坂口農林水産課長は、「農家に支払われる米の直接支払い交付金は昨年より約六千五百円の減額になる。一方、各卸売り業者が平成24年産米の消化を優先しており、平成25年産米が全国的に契約・販売進度が遅れ、在庫が多くなると想定されている」と、米価下落の原因を述べ、「町全体では一億五千万円の減額となる見込みである」と答えました。

米の責任で米価の下支えを

荒尾議員は、「古い備蓄米を飼料用に回し、13年度米の買入れを政府に働きかけてはどうか」と質しました。

農林水産課長は、「政

学校給食は教育の一環としての役割を担い、保護者の負担も軽減していく必要があります。

荒尾議員は、「給食費の保護者負担を軽減し、義務教育無償の理想に近づけるために、大幅な助成をしてはどうか」と質しました。

永井教育長は、「どれだけのことをどこに支援できることを検討していかなければならぬ」と答えました。

水島教育委員会事務局長は、「保護者負担は食材費と光熱水費のガス代の三分の一を負担してもらっている。子育て世代の急の利子補給を行つた。本年も、支援対策の必要な性をJA等と協議していきたい」と答えました。

J Aと町が協議し、経営としての役割を担い、保護者の負担も軽減していくました。

JAと町が協議し、経営としての役割を担い、保護者の負担も軽減していくました。

JAと町が協議し、絏営としての役割を担い、保護者の負担も軽減していくました。

JAと町が協議